

# 沿岸漁業における 生産構造の変化と課題

## 〔要　　旨〕

- 1　わが国漁業に占める沿岸漁業の比重は、近年の漁業生産規模の縮小が主に沖合・遠洋漁業を中心に進んできたことから相対的に高まっている。しかし、この沿岸漁業においても、漁業経営体や漁業就業者の減少傾向が強まっている。  
　　この背景には、漁業就業者の高齢化と減少が同時進行しているという状況があり、水産庁でも2012年には00年比で半分以下の水準になると見通している。
- 2　1経営体あたりの漁業生産量はほぼ安定的に推移しており、近年の生産量減少が主に経営体の減少に起因することがみてとれる。また、海面養殖業や大型定置網等一部の漁業では規模拡大や増収による生産力増強が可能であるが、多くの沿岸漁業では経営体数の減少が生産量の減少に直結するという特徴を有している。この点が今後の沿岸漁業を考える場合の重要なポイントと考えられる。
- 3　日本海西区における65歳以上の高齢漁業者割合が6割近くにまで達するなど、高齢化の進展状況にも大海別に顕著な差がみられる。しかし、各海区に共通して高齢化は進展しており、沿岸漁業の担い手である漁業就業者、とりわけ自営漁業就業者の確保が大きな課題となっている。
- 4　こうしたなか、新規就業者の確保・育成に向けた関係団体の取組みも行われているが、漁協における取組状況はまだ十分とはいえない。場合によっては、漁業権の免許等を軸とした地域漁業の再編も必要となろう。  
　　いずれにせよ地域の漁業生産についての将来ビジョン策定が前提であり、持続的に利用可能な水産資源やるべき漁業、それを担う漁業経営体のあり方について、それぞれの地域での早急な検討を期待したい。

## 目 次

### はじめに

#### 1 沿岸漁業の動向

- (1) わが国漁業における位置づけ
- (2) 階層構造と動向
- (3) 主要漁業の動向

#### 2 生産構造の変化

- (1) 経営体の動向
- (2) 漁業就業者の動向

#### 3 漁業就業構造の変化

- (1) 同時進行する高齢化と減少
- (2) 高齢者漁業の現状
- (3) 大海区別の動向

#### 4 沿岸漁業再構築に向けての課題

- (1) 関係団体等の取組み
- (2) 漁業就労活性化の条件

おわりに

## はじめに

先ごろ発表された2002年の漁業生産量は、89年以降14年連続の減少となり、とうとう600万トンを割り込むという状況となった。ピークを記録した84年(1,282万トン)に比べれば、実に半分以下の水準である。このままでは水産基本法第3条において掲げる水産政策の基本理念、すなわち「水産物の安定供給の確保」および「水産業の健全な発展」はおぼつかない。

このような近年の漁業生産不振の背景には、漁業資源問題ばかりでなく、経営体や就業者の減少といった漁業生産体制の脆弱化も指摘される。沖合・遠洋漁業を中心とする漁業については(社)大日本水産会等が融資・技術の両面から対策を検討中であり、水産庁でも「漁船漁業構造改革推進会議」を発足させるなど対応が進められている。また、釣り漁業3業種(マグロ延縄、カツオ一本釣り、イカ釣り)と網漁業3業種

(まき網、底引き網、流し網)については、外国人漁業研修制度を通じた実質的な就業者確保対策もとられている。しかし(財)国際研修協力機構に現在申請中の定置網漁業を除き、多くの沿岸漁業はこの枠外にあるものとみられる。

沿岸漁業については、すでに水産庁が2000年時点の数値との比較で、2012年時点の経営体数や就業者数等の数値(「すう勢値」<sup>(注1)</sup>および「展望値」<sup>(注2)</sup>)を明らかにしている。その概要は以下のとおりである。すなわち、「すう勢値」については、経営体数は約14万が6万5千程度に、就業者数も22万1千人から10万7千人に、それぞれ半分以下の水準にまで落ち込む見通しとしている。一方、「展望値」は「資源回復等による漁業生産の増大が実現した際に望まれる生産構造の姿」として示されており、経営体数7万、就業者数11万5千人となっている。

本稿では、漁業者の大半が従事する沿岸漁業について、その中核をなす自営漁業者

の就業状況を中心にあらためてその生産構造の変化を整理するとともに、生産面への影響や今後の課題等について考えてみたい。

(注1)「漁業センサス」において沿岸漁業層として定義される「漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網、および海面養殖の各階層を総称したもの」を指す。なお、上記より海面養殖を除いた『漁業・養殖業生産統計年報』等で定義される沿岸漁業については、その旨あるいは「狭義の沿岸漁業」と表記する。

(注2)「漁業センサス」や「漁業動態統計」では、漁業に年間30日以上従事した者を漁業就業者としている。

(注3)水産庁「沿岸漁業の生産構造の展望について」(2002年3月)

## 1 沿岸漁業の動向

### (1) わが国漁業における位置づけ

わが国の漁業生産を部門別にみれば、近年の生産規模縮小が主に沖合・遠洋漁業を中心進んできたため、沿岸漁業の占める比重は相対的に高まっている。02年の漁業生産量全体に占めるその割合は48.1%（90年比18.6%増）となり、沖合漁業の38.4%（同16.6%減）、遠洋漁業の11.6%（同2.0%減）をしのぐ状況となっている。

海面養殖業を除く沿岸漁業においても、その割合は上昇（18.0～25.6%）している。しかし、その生産量は80年代の200万トン水準を下回る150万トン前後で推移するなど、120～130万トン前後で安定的に推移している海面養殖業とは様相を異にしている。その意味では、海面養殖業を唯一の例外として、近年の生産規模縮小は各漁業部門共通の傾向といえる状況にある。

なお、漁業生産額でみれば、わが国漁業における沿岸漁業の位置づけがいっそう明確になる。すなわち、沿岸漁業は58.9%（うち海面養殖業28.1%）とわが国漁業生産額の過半を占め、沖合漁業（23.8%）や遠洋漁業（11.3%）を大きく上回る状況となっている（農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報2000年』）。

漁業就業者においても、その85%が沿岸漁業に就業（農林水産省『漁業動態統計年報2001年』）するなど、就労面でも重要な位置を占めている。そして、漁業就業者の総数自体が減少してきているなか、沿岸漁業への就業者割合は相対的に高まってきている。ちなみに、80年代の沿岸漁業への就業者割合は76%台の水準であった。

### (2) 階層構造と動向

沿岸漁業においては、経営体数を基準にすれば「1トン未満」「1～3トン」「3～5トン」「5～10トン」等の漁船漁業層のほか、「のり類養殖」「定置網」などが上位階層として位置づけられる。また生産額基準では、「3～5トン漁船漁業」（01年生産額1,399億円）、「定置網」（同1,234億円）、「ぶり類養殖」（同1,260億円）、「のり類養殖」（同1,215億円）などが上位階層となる（第1表）。

経営体数は、「かき類養殖」を除く各階層で減少傾向にあり、これに伴い、「まだい養殖」以外の各階層において、生産額も減少傾向にある。01年と93年のそれぞれの数値を対比させることによって、その動向

第1表 沿岸漁業経営体階層別生産額

	93年	95	97	99	01	(単位 億円, %)
	71	74	58	47	43	59.9
漁船非使用						
無動力船	2	2	1	1	1	35.6
1トン未満	929	860	850	787	714	76.8
1~3	831	735	715	581	508	61.2
3~5	1,810	1,767	1,766	1,475	1,399	77.3
5~10	1,113	1,075	1,108	1,011	911	81.9
大型定置網	1,288	1,068	1,023	996	882	68.5
小型定置網	512	460	453	378	352	68.6
地びき網	10	9	8	7	4	46.5
海面養殖						
ぶり類	1,572	1,372	1,616	1,595	1,260	80.2
まだい	709	830	849	727	747	105.4
ほたてがい	513	490	533	489	469	91.6
かき類	426	418	401	374	379	89.1
わかめ類	172	194	138	162	77	44.9
のり類	1,219	1,164	1,259	1,118	1,215	99.7
真珠	806	679	587	285	266	32.9
その他	857	780	738	749	691	80.7
沿岸漁業計	12,840	11,977	12,102	10,782	9,918	77.2

資料 農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』

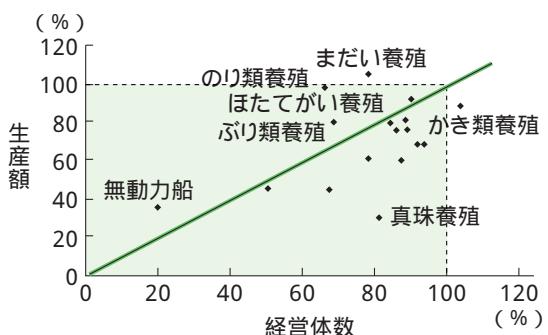
をみたものが第1図である。01年が93年を上回るのは、「まだい養殖」における生産額と「かき類養殖」における経営体数のみという状況である。「まだい養殖」等一部の養殖業を除き、多くの階層で経営体数の減少に比例する形で生産額を減らしているのが読みとれる。この間の魚価が概して低下(第2図)していることから、仮に生産量が同水準であっても、多くの場合は表中

の45度線の下に位置する。したがって、45度線より上に位置する「まだい養殖」等は、経営体数の減少下での相対的な生産増を意味しており、主に規模拡大による生産増加と推測される。一方、漁船漁業の各階層はいずれも45度線の下に分布しており、経営体数の減少がそのまま生産の減少につながった様相を示している。生産量は稼働日数等によっても左右され、したがってこれらの点についても検討が必要であるが、基本的には「経営体数の減イコール生産量減」、これが海面養殖業を除く沿岸漁業における大きな特徴といえよう(後掲第3図参照)。

### (3) 主要漁業の動向

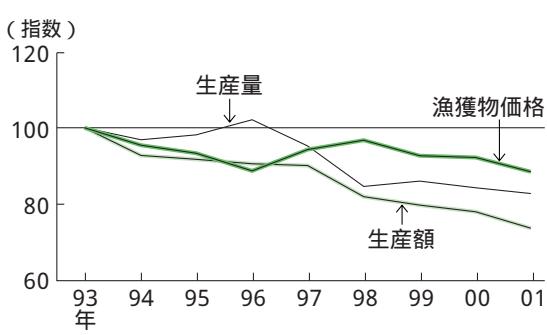
海面養殖業を除く沿岸漁業においては、生産量の減少と漁獲物価格の低下から生産額は減少しており、93年以降の一貫した傾向となっている。96~98年は生産量の減少がより大きく影響したが、98年以降はこれ

第1図 経営体数と生産額の増減動向(01/93年)



資料 農林水産省『漁業センサス』『漁業・養殖業生産統計年報』

第2図 海面養殖を除く沿岸漁業の概況

資料 農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』  
(注) 1993年値を基準に指数化。

第2表 沿岸漁業(狭義)における主要漁業種類別生産量

	(単位 千トン, %)									
	93年		95		97		99		01	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
沿岸漁業(狭義)計	1 861	100	1 831	100	1 779	100	1 605	100	1 545	100
うち小型底びき網縦びきその他	168	9	186	10	153	9	147	9	132	9
その他の刺網	177	10	172	9	161	9	196	12	170	11
その他の釣	75	4	53	3	49	3	46	3	47	3
ひき回し船びき網	139	7	161	9	137	8	155	10	168	11
採貝	86	5	74	4	58	3	60	4	45	3
採藻	165	9	149	8	148	8	119	7	120	8
大型定置網	309	17	265	14	292	16	250	16	207	13
小型定置網	164	9	164	9	173	10	145	9	133	9
さけ定置網	121	7	176	10	167	9	127	8	170	11

資料 第1表に同じ

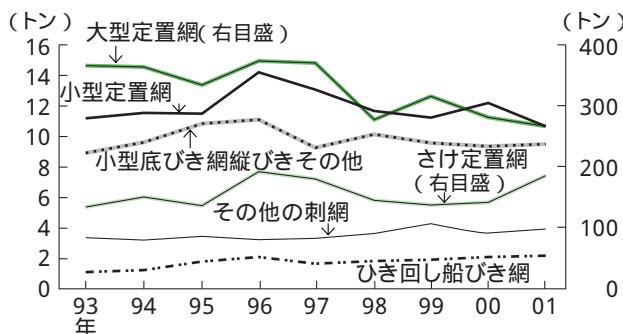
に魚価安も加わり、生産額の減少速度を速めている(第2図)。当該漁業部門における主な漁業種類別の生産動向を第2表に整理した。なかでも、定置網(「大型定置網」「さけ定置網」「小型定置網」と「ひき回し船びき網」「その他の刺網」「小型底びき網縦びきその他」の漁船漁業で同生産量の6割強を占めており、この6種の漁業をその代表的なものと位置づけることができる。

これらの漁業について、その1経営体あたりの生産量の推移をみたものが第3図である。漁業種類別に若干の差がみられるものの、「大型定置網」以外の漁業でおおむ

ね安定的に推移している状況がみてとれる。ちなみに、沿岸漁業全体でみた1経営体あたりの生産量は、この間5.5トン前後の安定した水準で推移している。このことは、第2表でみた生産量の減少が主に経営体の減少に起因することを示しているもの(注4)といえよう。

(注4)木幡孜『漁業崩壊 - 国産魚を切り捨てる飽食日本 -』まな出版企画、2001年。この点については、より長期間にわたっての分析を踏まえ、沿岸漁船漁業において大きなシェアを占める5トン未満動力船の漁獲量について、「1979年までの漸減以降3トンで安定」「1985年以降の経年的な漁獲減が資源の減少ではなく、着業統数の減によるものであることを示している」と指摘している。

第3図 1経営体あたり平均生産量



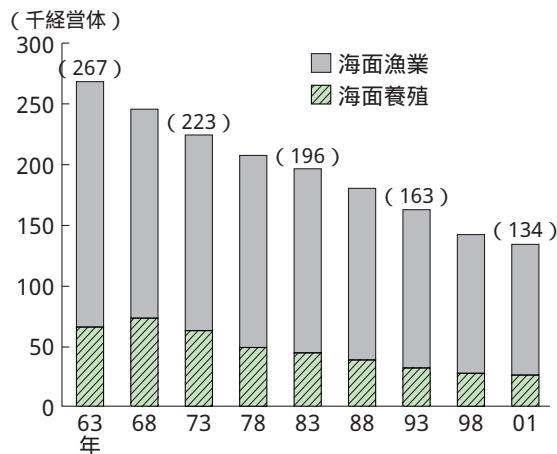
資料 第2図に同じ

## 2 生産構造の変化

### (1) 経営体の動向

01年における沿岸漁業の経営体数は13万4千となっており、第9次センサス(93年)時点に比べ17.4%減と大きく数を減らしている(第4図)。しかも、「かき類養殖」漁業を除く各階層共通の動向となっている。

第4図 沿岸漁業経営体数の推移



資料 農林水産省「漁業センサス」『漁業動態統計年報』

企業的な経営が成立する海面養殖業や大型定置網等の場合には、経営体数の減少イコール生産量の減少というわけではない。養殖場面積の拡大や大型定置網経営体における増統等<sup>(注5)</sup>、経営規模の拡大による生産力増強が可能だからである。

しかし前述したように、多くの沿岸漁業においては、経営体数の減少が生産量の減少に直結する、という共通の特徴を有している。しかるに、この経営体数の急激な減少である。この背景には、次節でみるように、沿岸漁業就業者、とりわけ沿岸漁業の担い手である自営漁業就業者の減少がある。この点については次節以降でより詳細にみることとしたい。

(注5) 定置網を増設することをいう。定置網の設置数は、1か統、2か統…と数える。

## (2) 漁業就業者の動向

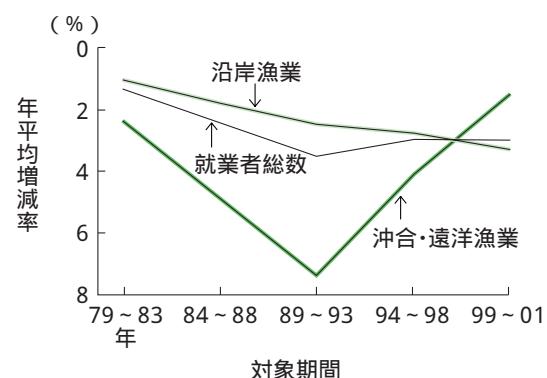
漁業就業者数の減少が続いている。漁業就業者は、73年から01年にかけてほぼ半減(50.6%減)の状況となっているが、とりわ

け沖合・遠洋漁業就業者の減少が大きい。その減少率は69.1%に達し、この間の沿岸漁業就業者の減少率(44.8%)と比較すればその大きさが際立つ。この背景には、80年代以降の200カイリ体制の実質的な定着、あるいは資源や経営問題等から沖合・遠洋漁業の縮小が大きく進展したという事情がある。

このことは、自営漁業就業者と雇われ漁業就業者の動向にも反映する。すなわち、沿岸漁業が主として自営漁業者によって担われていることから、当然に、自営漁業就業者の減少率(44.8%)を大きく上回る雇われ漁業就業者の減少率(62.1%)となつて帰結する。

しかしながら、沿岸漁業就業者の減少率は年々その値を大きくしており、90年代以降歯止めがかかりつつある沖合・遠洋漁業就業者のそれとは様相を異にしている。その結果、沿岸漁業就業者の減少率は、近年では沖合・遠洋漁業就業者のそれを上回るペースとなっており(第5図)、今後の沿岸漁業を考えるうえで注目すべき動向とい

第5図 漁業就業者の増減率推移



資料 第4図に同じ

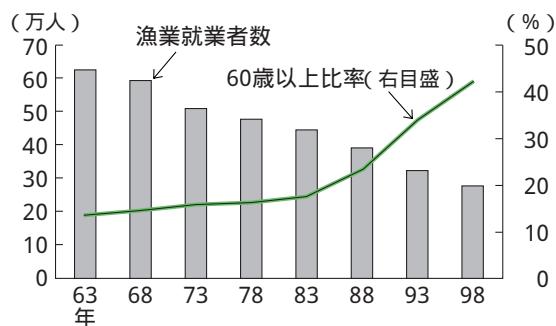
えよう。

### 3 漁業就業構造の変化

#### (1) 同時進行する高齢化と減少

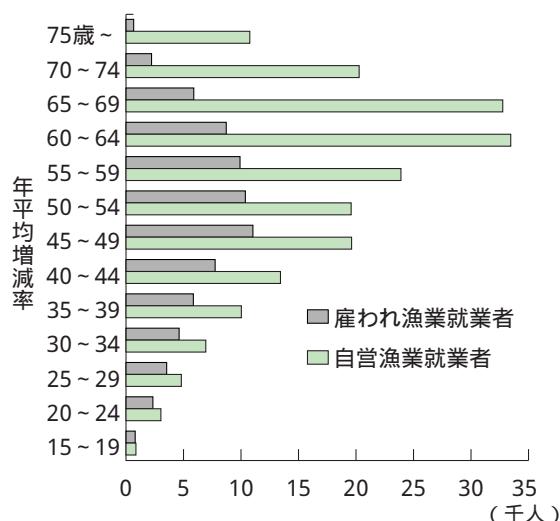
高齢化も同時に進行しており、とくに83年以降その度合いを強めている(第6図)。65歳以上の自営漁業就業者(以下「高齢漁業者」)についてみても、第10次漁業センサス(98年)における数は6万人を超えており、その構成比も実に40%に達する状況となっ

第6図 漁業就業者数の推移



資料 農林水産省「漁業センサス」

第7図 年齢階層別漁業就業者数



資料 農林水産省「第10次漁業センサス」

ている。

さらに、同センサスで漁業就業者の年齢階層別分布をみると、雇われ漁業就業者が45~59歳層中心(最多階層は45~49歳)となっているのに対し、自営漁業就業者の場合は60~69歳中心(最多階層は60~64歳)となっている(第7図)。10年程度後にはこの年齢階層のリタイアが始まるものと考えられ、その場合自営漁業就業者急減という事態が現実の問題となることが予想される。

「高齢漁業者のリタイアおよび後継者不足による漁業就業者の減少は、漁業経営体の減少、ひいては漁獲努力量の削減を意味する。この結果、残存する経営体に配分される資源量が増大することとなり、当該経営体の生産拡大につながる」との見方もあるが、第3図でみたように漁業経営体の減少が必ずしも残存する経営体の生産量の増加には結びついていない。

沿岸漁業の生産量確保には、自営漁業就業者の確保が必要とされることを示しており、今後の沿岸漁業を考える場合の重要なポイントとなろう。

#### (2) 高齢者漁業の現状

高齢の漁業者が営む漁業の形態はどのようなものであろうか。考えられるのは、一つには労働負荷の小さい漁業への転換であり、もう一つは漁業従事日数の減少である。

高齢漁業者がどのような漁業に従事しているかについて、井元氏の指摘に沿ってみ

てみたい。第10次漁業センサス(98年)の「主として従事した漁業種類別漁業就業者数」でその状況をみたものが第3表である。明らかに、高齢漁業者は「その他の釣」(構成比21.2%)、「その他の刺網」(同18.9%)、「採貝・採藻」(同16.3%)の3種類の漁業に傾斜的に就業している。井元氏は、この状況を全自営漁業就業者の漁業種類別構成比との比較値(同氏は「特化係数」と呼称)で説明している。すなわち、「その他の釣」(特化係数136.9%)、「その他の刺網」(同119.9%)、「採貝・採藻」(同114.8%)となり、比較的労働負荷の小さい漁業種類に傾斜的に就業している実態がみてとれるとしている。なお、男子就業者の場合は「その他の釣」(特化係数130.4%)、「その他の刺網」

(同119.1%)の順であり、「採貝・採藻」(同147.7%)、「その他の刺網」(同123.4%)となっている女子就業者との違いもみてとれる。

漁業従事日数においても、年間250日以上海上作業に従事した者の割合は、88年28.7%、93年25.1%、01年22.9%と年々低下している。この背景に、漁業就業者の高齢化の進展をみることができる。すなわち、同割合を年齢階層別にみた場合、20~24歳層の24.5%をピークに、年齢階層が上がるとともに低下している。ちなみに、65歳以上層では8.4%という状況であり、高齢化に伴う漁業従事日数の減少傾向は明らかである。<sup>(注7)</sup>

(注6) 井元康裕(2001)「第10次漁業センサスに見る漁業就業者の特徴」『北日本漁業』第29号

(注7) 第10次漁業センサス(01年)では、年齢階層別・海上作業従事日数別漁業就業者数に関する統計がないため、第8次センサス(88年)の値。

第3表 高齢漁業者(自営)の就業する漁業種類

(単位 人、%)

		合計	その他 の釣	その他 の刺網	採貝・ 採藻	小型底 びき網	イカ釣
男子	65~69歳	27 255	6 216	5 020	3 368	1 973	1 499
	70~74	17 641	4 282	3 389	2 517	855	877
	75以上	9 833	2 609	1 934	1 617	297	389
	計	54 729	13 107	10 343	7 502	3 125	2 765
構成比(a) 同(全就業者(b))		100.0	23.9	18.9	13.7	5.7	5.1
特化係数*		-	130.4	119.1	110.5	71.3	92.8
女子	65~69	5 864	333	1 098	1 655	352	38
	70~74	2 889	151	567	962	142	9
	75以上	1 031	54	213	422	30	3
	計	9 784	538	1 878	3 039	524	50
構成比(a) 同(全就業者(b))		100.0	5.5	19.2	31.1	5.4	0.5
特化係数*		-	119.4	123.4	147.7	78.7	70.5
計	65~69	33 119	6 549	6 118	5 023	2 325	1 537
	70~74	20 530	4 433	3 956	3 479	997	886
	75以上	10 864	2 663	2 147	2 039	327	392
	計	64 513	13 645	12 221	10 541	3 649	2 815
構成比(a) 同(全就業者(b))		100.0	21.2	18.9	16.3	5.7	4.4
特化係数*		-	136.9	119.9	114.8	73.0	98.2

資料 第7図に同じ

(注) \*特化係数=a/b×100

### (3) 大海区別の動向

#### a 高齢化が顕著な日本海区

漁業就業者の高齢化は、大海区別にみた場合、その内容には大きな差がある。高齢漁業者の割合は、日本海西区(58.6%)、日本海北区(47.0%)の順に高く、以下太平洋中区、瀬戸内海区と続く。都道府県別でも富山(65.9%)、島根(65.4%)、京都(62.7%)、山形(57.7%)、鹿児島(56.1%)の順であり、やはり日本海側が上位を占める(数字はいずれも01年)。

また、高齢漁業者割合の推移に

第4表 65歳以上の自営漁業就業者(男子)  
の構成比推移

	(単位 %, ポイント)					
	93年	95	97	99	01	増減 (01-93)
全国	24.4	28.5	33.3	36.6	40.7	16.3
北海道区	23.6	24.2	29.2	32.0	34.5	10.9
太平洋北区	23.3	28.2	32.8	31.6	32.9	9.6
太平洋中区	23.0	28.1	34.3	38.8	45.1	22.1
太平洋南区	23.6	27.8	32.4	37.9	41.3	17.7
日本海北区	30.1	35.1	40.2	41.9	47.0	16.9
日本海西区	31.7	36.4	41.2	48.7	58.6	26.9
東シナ海区	22.2	26.6	30.4	32.6	36.7	14.5
瀬戸内海区	25.6	30.2	35.1	40.4	44.6	19.0

資料 農林水産省『漁業動態統計年報』

も大海区による差がみられる(第4表)。すなわち、第9次漁業センサス時点(93年)では、日本海北区と日本海西区が既に30%台に達していたものの、他の大海区はおむね20%台前半という状況であった。日本海北区と西区は、その後ほぼ同一のペースで高齢漁業者割合を高め、97年にはともに40%台に乗せる。しかし、98年以降日本海西区の高齢者割合が急激に上昇し、01年には50%を大きく上回る水準となっている。また、太平洋中区における近年の増加も注目される。

こうした高齢者割合の大区別差異が何によって規定されるのか。これに関しては、

「冬場のしけ時に営める漁業種類がなく、経営的に成り立つ漁業の組み合わせができない(冬場は土木作業等に従事)」という事情がその背景にあるのではないいか」という関係県担当者の指摘が重要な意味

をもつものと思われる。あるいは、後継者の確保状況や漁業収入(所得)等経営体の事情によるものなのか、という点も含めた検討は今後の課題としたい。

#### b 漁家経済にみる特徴と動向

沿岸漁業における一大勢力階層、3~5トンの漁船漁家の漁家経済について、大海区別にいくつかの指標を整理したものが第5表である。これでみると、漁家所得や漁業所得が必ずしも高齢者割合に結びついているとはいえない。いくつかの海区について、その特徴をみるとこととする。

高齢漁業者割合の高い日本海西区の特徴として、漁家所得は比較的上位、漁業所得は低位で漁業依存度も低い、世帯員数は多い、世帯員の自営漁業就業割合は低い、などの点がみてとれる。日本海北区も、漁業所得、漁業依存度とも高水準という点を除けば共通している。とくに、世帯員数が比較的多いのに世帯員の自営漁業就業割合が低いという点は似ている。別途詳細な検討が必要であるが、日本海西区の場合には世帯員が主に漁業以外に就業してお

第5表 3~5トン漁船漁家経済の概要(1998年)

	全国	北海道 区	太平洋 北区	太平 洋 中区	太平 洋 南区	日本海 北区	日本海 西区	東シナ 海区	瀬戸内 海区
漁家所得	6 291	7 211	8 002	7 336	4 188	7 684	6 692	5 108	5 519
漁業所得 漁業依存度	3 107 45.3	3 844 47.0	3 888 42.1	3 288 43.7	2 322 54.5	3 968 52.7	2 052 40.0	2 353 34.8	3 226 47.8
世帯員数	3 66	3 67	4 22	3 83	3 32	3 90	3 70	3 63	3 24
漁業就業率*	69.3	71.5	66.0	65.0	75.0	63.0	62.0	72.0	73.4

資料 農林水産省『漁業センサス』『漁業経済調査報告』

(注) \*世帯員の自営漁業就業割合。

り、北区の場合は自営漁業以外の漁業に従事していることを示すものと思われる。いずれの場合も、一人操業の漁業が多い等の事情が影響しているのかもしれない。

一方、太平洋南区や瀬戸内海区については、世帯員数が少なく、かつ自営漁業就業割合が高い、という特徴がある。全漁連等の調査報告書は、<sup>(注8)</sup> 太平洋南区について、後継者のいない経営体の割合が7割近い（全体では58.8%）、自分で就業する経営体の78%に後継者がいない、こと等から「自分で一本釣りを営む経営体の多い太平洋南区では後継者問題が深刻」と指摘している。<sup>(注9)</sup> この調査結果を踏まえれば、世帯員数の少なさは、後継者であるべき人が既に世帯内にとどまっていることを意味するものと理解すべきであろう。瀬戸内海区も同様の事情と思われ、自営漁業就業者が少なくとも世帯内に人がとどまっている海区に比べ、将来的にはより厳しい状況が予想される。今後の動向に注目していきたい。

とはいえる、相対的に後継者が世帯内にとどまっている可能性のある日本海西区および北区の状況も楽観できない。高齢漁業者比率の高いこの地域の漁業特性が、「刺網」「釣り・はえ縄」「採貝・採藻」の3種の漁業への傾斜的な就業にあることは確かである。しかも、94年と01年の比較において、「採貝・採藻」がともに最大の減少幅（西区44.9%，北区35.4%）を示している（農林水産省『漁業動態統計年報』参照）。高齢漁業者でも可能な漁業種類ゆえに何とか維持

されてきた漁業生産体制の崩壊が、これらの地域では既に始まっているのではないだろうか。

（注8）沿岸漁業就業者確保育成センター・全漁連（2000）『漁業就業者需要動向調査報告書』。漁業の担い手確保を中心とした漁業振興の基本的課題を検討するために、漁協や漁業経営体（沖合・遠洋漁業経営体を含む）へのアンケートおよびヒアリング調査をもとにまとめられている。（注9）第10次漁業センサスは、自営漁業経営体の84.8%が「後継者なし」の状況にあるとしているが、大海区別の状況は不明である。

## 4 沿岸漁業再構築に 向けての課題

### （1）関係団体等の取組み

97年以降、水産庁と関係団体（全漁連、大日本水産会）が連携し、漁業への新規就業を支援する「漁業就業者確保育成センター」事業を展開している。沿岸漁業については沿岸漁業就業者確保育成センター（全漁連内）が、沖合・遠洋漁業については沖合・遠洋漁業就業者確保育成センター（大日本水産会内）が、それぞれ地域別や漁業種類別の求人情報等を提供し、漁業就業を支援しようとするものである。

今年度からは、「漁業研修生募集フェア」と銘打った「離職者等漁業就労支援対策事業」も展開しており、現在115名が漁業研修中とされる（大日本水産会HP「大ニュースレター」第616号）。都道府県あるいは市町村の一部でも同様の取組みを行っている。その内容としては、就業・定住に対する奨励金等の支給や研修・体験漁業に対する助成を通じた支援措置の展開等とするも

（注<sup>10</sup>）  
のが多い。

しかしながら、年間の新規就業者数をみる限り、8千～1万人に達する漁業就業者の減少ペースをカバーするのはかなり厳しい状況にある。

また、漁業経営と雇用の実態、求人ニーズの所在と雇用条件等を明らかにした調査報告書（前掲『漁業就業者需要動向調査報告書』）によれば、沿岸漁業主体の漁協の85%が「漁業後継者が不足」としながらも、新人漁師確保のために「とくに何もやっていない」とする漁協が75.8%と大勢となっている。

漁協が新規漁業就業者確保に熱心に取り組んでいる事例として、小笠原漁協（東京都）や淀江漁協（鳥取県）等の事例も報告されているが<sup>（注<sup>12</sup>）</sup>、概して低調である。今後いつそうの積極的な取組みが期待される状況にあるといえよう。

（注<sup>10</sup>）その事例の一つとして、『水産界』第1424号（大日本水産会）において、山口県の就業者育成事業（2年間月額15万円の助成）や無利子の融資制度（漁業経営開始資金、漁船取得資金）が紹介されている。

（注<sup>11</sup>）99～02年における漁業分野での年間新規就業者数は1,280～1,481名（農林統計協会『平成14年度図説水産白書』）。

（注<sup>12</sup>）漁協名は、沿岸漁業就業者確保育成センター・全漁連（1997,99）『沿岸漁業就業者確保育成実態調査報告書』記載のとおり。小笠原漁協については、底魚一本釣り漁業乗組員の新規漁業参入者の受け入れに積極的に取り組み、90年代における受け入れ実績は年間20～30名に達し、しかも近年増加傾向にあることが報告されている。また、淀江漁協については、県や町の助成を得ながら、一定の所得保障のもとでの研修制度を設け、自営漁業新規着業希望者を受け入れていると報告されている。

## （2）漁業就労活性化の条件

『漁業就労活性化地域実態調査報告書』（90年3月、全漁連）は、沿岸漁業における青壯年層就業比率の高い地域6か所を選定し、漁業の実態や生活環境等について調査した結果をまとめたものである。調査の目的は、漁業就労を活性化させる条件を探ろうというものであったが、「跡取り」「海・漁業が好き」という主体的条件に加え、客観的な条件として

前浜漁場の資源に恵まれている。  
その資源を利用する適切な漁業、養殖業が展開している。  
その帰結として高収入が実現している。  
その収入が近隣都市の労働条件を加味した労賃水準に比較して遜色がない。  
の4点を指摘し、その結論としている。

「のり養殖、バッチ網（コウナゴ、イワシ）、採貝（アサリ等）の3種類の漁業を組み合わせて周年操業し、年間1千万円を超える収入を確保している漁業者には、後継者問題はない」という名古屋経済圏にある三重県S漁協の話（02年）。あるいは、「サケマス漁業の減船で離漁した人は、皆YKKにいった。もしこの地区にYKKがなければ、当地区の漁業を巡る状況も違ったものとなっていたんだろう」という富山県K漁協の話（03年）などもこれにつながるものであろう。まさに、漁業自体の条件以外に、近隣の労働力市場等他の条件も強く作用する状況にあるといえる。

しかし、「後継者問題は所得だけでは解

決しない。親がどう考えるかが大事」(茨城県I漁協)<sup>(注13)</sup>という指摘もあり、子供に「漁業を継がせたい」「継いで欲しい」と思えるような条件整備、いわば前掲調査報告書における主体的条件の形成に向けた条件整備も求められる。

また、外部の人の受け入れに抵抗が強いという意味での漁村における閉鎖性の打破も課題となろう。前掲『漁業就業者需要動向調査報告書』は、地域への漁業従事者受け入れについては15.1%が、漁協正組合員受け入れについては20.7%が「受け入れたくない」と回答したとしている。さらに、受け入れる場合も、「地元であれば積極的」(27.4%)、「地元であれば多少なら」(25.9%)と地元に限定する傾向が強いことも明らかにしているからである。

さらに、自営漁業への新規参入にあたつての高いハードル、すなわち漁獲に対する不安、それにも増して大きな投資が必要<sup>(注14)</sup>という条件を考えれば、これへの対応も必要であろう。

前者については、一定期間乗組員として就業する等、地域漁業での経験が有効と思われるが、研修制度やこの間の所得保障をどうするかという問題がある。さらに、1人ないし家族労働での操業を基本とする沿岸漁業においてはほとんど雇用が発生しない。前掲報告書が指摘するように、行政との連携や漁協間の連携など、新人漁師育成のための広域的な連携が必要であろう。また、後者については、中古船の斡旋やりース、長期・低利の着業資金融資等の制度的

な対応が不可欠のものとなろう。

(注13)管内の漁業は、船びき網、流し網、固定式刺網の組み合わせが主体(5トン未満漁船、乗員1~2名)。平均的な所得は600万円を上回る(平均的な水揚げ1~2千万円、所得率60%とのヒアリング内容から推定)ものとみられるが、後継者不足の状況にある。

(注14)漁船の取得費用だけでも2,700~2,800万円(日本海北区、ヒラメ刺網・はえ縄、5トン、1人操業)必要。GPS航行装置や魚群探知機等の機器(1,500~1,600万円)も含む事例では、網代を別にして4,200~4,300万円(太平洋北区、機船式船びき網・流し網・固定式刺網、5トン、2人操業)。いずれも筆者のヒアリングによるものである。漁業種類によっても投資額が影響されるが、いずれにしてもかなり高額の投資が必要とされる。

## おわりに

国連食糧農業機関(FAO)の報告によれば、食糧不足に悩む人は2030年においてもなお4億人を超えるとされている。こうした状況下で、世界でも有数の広い海域、豊かな漁場に恵まれたわが国が、自らの沿岸における水産資源を放棄し、経済力にまかせて世界の各地から食料を買い集めることなど許されるはずもない。

魚介類は、適切な資源管理があれば持続的に利用できる天然資源なのである。これを有効に利用する視点での漁業生産の再構築が望まれる。

農業においては、集落営農の組織化や農業法人等個別経営体への農地集積による規模拡大を通じた効率生産等もありうるが、沿岸漁業において同様の対応がとれるのは海面養殖業と大型定置網等一部の漁業種類に限定される。それ以外の沿岸漁業、とり

わけ漁船漁業においては、規模の経済の活用や技術・設備面の大幅な改善は期待できないと思われる。漁法の転換等が可能な漁場もあるが、基本的には自営漁業者の確保以外生産を維持する道はないものと考えられる。この場合、基本的には新規就業者の育成・確保が重要となる。

新規就業者の育成・確保に向けた諸条件については、前章でその整備の必要性も含めて整理したが、もう一つ重要な問題が残っている。すなわち、前掲『漁業就業者需要動向調査報告書』における「…後継者がなく高齢のため漁をしなくなった組合員も組合員資格を持ちつづけるため、新規の組合員の参入が困難なことである」との指摘である。言い換えれば、漁協組合員に保証された共同漁業権漁場での「漁業を営む権利」の円滑な移譲が課題となろう。

この課題については、漁協、とくに理事等の積極的な取組みを期待したいが、海区漁業調整委員会も含めた行政サイドの積極的な参画・関与も必要と思われる。すなわち、漁業上の総合利用と漁業生産力の維持発展を目的とする漁業権の免許や漁業権・入漁権の行使規則認可が都道府県知事の管掌事項となっており、これを軸とした地域漁業の再編が有効と考えるからである。

本来、当該海域で持続的に利用できる水産資源を前提に、あるべき漁業種類、それを担う漁業経営体のあり方等、地域の特性を踏まえた将来の漁業生産について明確なビジョンが描かれ、それに向けての方向性が示されるべきであろう。多種類の魚種を

多様な漁法で漁獲する沿岸漁業ゆえに、持続的に利用できる水産資源の把握は現状不可能との指摘もあるが、関係者が一致協力すれば、少なくとも主要魚種についてはある程度把握できるのではないだろうか。

現に、他県企業に定置漁業権の免許を与えた島根県の事例<sup>(注15)</sup>、あるいは外資系企業を組合員として受け入れ、区画漁業権行使させた大分県の事例<sup>(注16)</sup>もある。地元の漁業者が対応できなければ、どうすれば地域の振興につながるのかという視点での地域漁業再編もありうるのである。

地域漁業の特性や将来の漁業生産についてのビジョンにもかかわるが、高齢漁業者の活用も選択肢の一つと考えられる。第3章でみた高齢者漁業の特性からは、定置網漁業や比較的労働負荷の小さい刺網、採貝採藻等が地域のあるべき漁業ということであれば、十分対応できるものと考えられる。

いずれにせよ、持続的に利用可能な水産資源やあるべき漁業、それを担う漁業経営体のあり方について、それぞれの地域での検討が進み、漁業生産についての具体的な将来ビジョンが策定されることが前提であり、早急な取組みを期待したい。

(注15)「氷見の業者が島根県沖敷設の越中式定置網で初水揚に成功」(2001.11.28富山新聞)地元の雇用と地元水揚げによる地域への貢献を目的に、他県企業に定置漁業権を免許した事例である。定置漁業権に限定されるが、島根県ではこの他にも2件の事例がある(うち1件は地元漁業者も経営に参画)。

(注16)「外資系企業が養殖・加工事業 - サウスシーフーズ社が上浦町漁協の組合員資格取得」(2001.10.4水産経済新聞)

<参考文献>

- ・加瀬和俊編 (2001)『日本漁業の再編過程 - 第10次漁業センサス分析 -』農林統計協会
- ・加瀬和俊 (1988)『沿岸漁業の担い手と後継者』成山堂書店
- ・井元康裕 (2001)「第10次漁業センサスに見る漁業就業者の特徴」『北日本漁業』第29号
- ・沿岸漁業就業者確保育成センター・全漁連 (2000)『漁業就業者需要動向調査報告書』

- ・沿岸漁業就業者確保育成センター・全漁連 (1997,1998,1999)『沿岸漁業就業者確保育成実態調査報告書』
- ・全漁連 (1990,1991)『漁業就労活性化地域実態調査報告書』
- ・木幡孜 (2001)『漁業崩壊 - 国産魚を切り捨てる飽食日本』まな出版企画

(主席研究員 出村雅晴・でむらまさはる)